

平成19年度研究成果の概要

サブテーマ	平成19年度の研究成果目標	平成19年度の研究成果（成果の活用状況を含む）
1-1-1 温室効果ガス等の地上モニタリング	地上定点における温室効果ガス等の長期的高精度モニタリングを行う。研究レベルの新しいモニタリング項目も追加しつつ、大気中の微量成分の長期的変化によっておこる地球規模の環境変化を測定する。	<p>波照間ステーションでは1993年10月以来14年間の二酸化炭素濃度観測データを蓄積し、この間27ppmの大気濃度増加がみられた。これは、年あたり2ppmの増加に相当する。メタンの大気濃度では、2006年までは近年の停滞傾向が続いている。亜酸化窒素の大気濃度は、ほぼ直線的に増加しており増加率の低下は見られない。</p> <p>波照間ステーションでは、冬から春にかけて非常に高い一酸化炭素濃度が観測され、その最大値が年々上昇している。落石ステーションでは一酸化炭素濃度に減少傾向が見えるため、波照間での増加傾向から大陸での発生量の増加が示唆される。</p> <p>波照間ステーションではハロカーボン類の高密度観測が継続されており、ハロカーボン成分毎の濃度増加が観測された。一方で、HCFC-141bは年あたり0.2ppt（1.2%）の速度で減少が見られた。ハロカーボン類の中で、HCFC-22には大陸に大きな発生源があることが明らかになった。</p> <p>観測で得られたデータは、WDCGGやGLOBALVIEWを通して広く世界で利用されているほか、ホームページからの速報値発信を準備した。落石ステーションではエコスクールを、波照間ステーションでは波照間中学総合学習のための見学会を開催し、施設見学や実験への参加を通して地元の環境への関心を高める活動を行った。また、環境省主催による温暖化特命レポーターや新聞メディアの見学取材などでは、温暖化ガスの現状を説明した。</p>
1-1-2 定期船舶を利用した太平洋での温室効果ガス等のモニタリング	海洋による二酸化炭素吸収量の時空間変動を明らかにすることを目的とし、特に太平洋での二酸化炭素吸収量の広域的な観測を行う。	<p>豪州－ニュージーランド航路に新規就航したトランスフューチャー5号に、大気・海洋観測装置ならびに大気自動採取装置の搭載が完了し、定常的な観測体制に入った。海水ラインの整備・補修により海水の二酸化炭素分圧測定が安定して行えるようにした。豪州航路のタスマン海海域では年間を通じて340μatm程度の低い二酸化炭素分圧が維持されていることがわかった。これら、従来観測データが不足していた海域での長期的変化に注目している。</p> <p>北米東岸と日本を結ぶ航路において、10年にわたるデータが蓄積され、長期変動や海域特性が解析された。これによると、長期変動自体の大きさは小さいが、吸収量の増加が見られる海域と低下が見られる海域があることが明らかになった。</p> <p>大気のリモートセンシングによって、緯度別の二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素の濃度変動観測を継続した。数年来濃度増加が停滞していたメタン濃度には2007年になって上昇が見られた。ニュージーランドなどのサイ</p>

		トとの比較から、世界的な傾向と考えられた。アジア航路の大気観測を開始した。
1-1-3 シベリア上空における温室効果ガスに係る航空機モニタリング	温室効果気体および関連気体の地球規模での循環におけるシベリアの陸上生態系が果たす役割を明らかにするための観測を行う。	<p>ヤクーツク上空における高高度サンプリングを再開するための許可を 2007 年に取得した。現在観測開始に向けて準備中である。</p> <p>スルグート上空における二酸化炭素濃度の経年増加量は 2005 年に全ての高度において年あたり 3ppm を上回っていたが、その後は年あたり 2ppm 程度になっている。</p> <p>メタン濃度は 1997 年から 1998 年にかけて全ての観測点において濃度が増加したが、1998 年以降は系統的な濃度変化が見られていない。一部で報道されているようなメタン濃度の減少は、スルグート上空においてはいずれの高度でも観測されていない。</p> <p>六フッ化硫黄(SF₆)の濃度増加は 2003 年から 2004 年にかけて鈍化しかけたが、再び増加に転じた。2005 年以降の増加率はほぼ一定で、年あたり約 0.25ppt であった。</p>
1-1-4 温室効果ガス関連の標準ガス整備	温室効果気体の観測における長期変動を検出するための基準を維持・管理するとともに、標準物質を新たに製造するための開発研究を行う。また、NIES 観測値を他機関の観測値と比較可能にするために、標準スケールの相互比較を行う。	<p>WMO/IAEA 標準ガス相互比較について、2007 年 9 月に二酸化炭素検定値の改訂結果と二酸化炭素以外の成分の比較結果が公表された。メタンスケールは、2005 年に米国大気海洋局 (NOAA) が 1.0124 倍のスケール変更を行った結果、21-23ppb ほどの高濃度方向にスケールがシフトすることとなった。この補正により国立環境研 (NIES) スケールと NOAA スケールの差が著しく縮まったが、依然として 3-4ppb の差は存在している。</p> <p>現行の 1995 年シリーズ一次標準ガスを補う 2006 年シリーズ一次標準ガスを一段希釈重量充填法で調製した。しかしながら、これらの標準ガスには有意な濃度ドリフトが確認されたため、新たに一段希釈重量充填法によるシリンダーを調整して、濃度ドリフトが落ち着いたシリンダー群にスケール移転した。移転後のシリンダーは非常に安定しており、今後これらを新しい二酸化炭素標準として採用する予定である。</p> <p>一酸化炭素濃度の長期安定なスケールを維持するために、高濃度一酸化炭素シリンダーを重量充填法により調製した。高濃度一酸化炭素標準ガスにはあらかじめ二酸化炭素を混合し、動的希釈法によって大気レベルの一酸化炭素濃度に希釈し、希釈率を高精度分析が可能な二酸化炭素濃度によって正確に導出することに成功した。</p> <p>日本国内の 35 の県が所有するオゾン計と国立環境研究所が持っている標準参照光度計 SRP35 の比較実験を行い、測定法による感度の違いが有意に存在していることを確かめた。</p>

1-1-5 成層圏モニタリング	成層圏オゾンを長期にわたりモニタリングすることによって、成層圏オゾンの現状を把握し、オゾン層変動要因を解明すると共に、国際的なネットワーク、衛星観測センサーの検証等に貢献することを目的とする。	<p>オゾンレーザレーダーによって得られたオゾン鉛直分布データについて、本年度データの NDSC への登録を行った。更に、ESA の ENVISAT 検証プロジェクト EQUAL へのデータ送付を実施した。</p> <p>オゾンライダーによって得られたオゾン及び気温の高度別の時系列データについて、スペクトル解析、季節変動の除去を行って長期変動について検討した結果、太陽活動に関連したオゾンの周期的な変化の存在が示唆された。</p> <p>陸別観測所のミリ波データにおける冷却黒体導入後の較正に関する見直し作業を終え、データの質が大幅に改善する見込みになった。</p> <p>NDACC 運営委員としての国際活動を行い、これに関連して南米アルゼンチン最南端におけるオゾンライダー観測の支援及び NDACC ステーション確立に向けた提言を行った結果、アルゼンチン CEILAP のグループの JICA プロジェクト第 2 期（2007-2010 年）の予算が認められた。</p>
1-1-6 有害紫外線モニタリングネットワーク	国内各地で実施されている帯域型紫外線計による紫外線観測を一元化するとともに、観測方法の標準化と観測データの信頼性向上のための検証作業を行う。あわせて、観測データの有効活用をはかるため、事業参加機関内での相互利用並びにホームページ等を通じてのデータ発信を行う。	<p>2007 年度に新たに、宮崎県衛生環境研究所、熊本県保健環境科学研究所が新たにモニタリングネットワークに参加した。</p> <p>各観測機関における観測データについて、ホームページから、一般用とネットワーク参画機関用それぞれのデータ発信を継続した。</p> <p>また、個別に依頼のあった機関（研究機関、民間会社、等）に対して、観測局の了解を得て、データ提供を行った。</p> <p>さらに、バイオモニタリングシステムを連続観測用に改良・開発し、陸別・つくば・東京・名護で連続観測を行った。</p>
1-2-1 森林の温室効果ガスフラックスモニタリング	富士北麓、天塩、苫小牧のカラマツ林において、森林生態系の炭素収支の定量化とその手法の検証を行う。あわせて、	2005 年度に整備された富士北麓フラックス観測サイトでは、2006 年 1 月より観測を開始した。富士北麓サイトでは、ユーラシア大陸北域に広く分布するカラマツ林の炭素収支機能の定量化とともに、森林生態系の炭素固定量を、様々な手法で算出比較することが目的であり、本年度は、それらの観測の基盤となる森林の林学的・生態学的調査を実施した。現在までの結果から、苫小牧カラマツ林と比べ、カラマツの栽植密度が約 1/2 であり、森林植物の光合成による炭素固定量、森林生態系からの炭素放出（呼吸）量は少ないが、その差分である炭素収

	<p>アジア地域の陸域生態系の炭素収支観測ネットワーク (Asiaflux) を介して、アジア諸国との連携を強化する。</p>	<p>支量は苫小牧カラマツ林とほぼ同等であった。一方、手塩サイトでは北大、北海道電力との共同運営により、伐採後の森林の成長過程観測が継続され、森林施業の炭素吸収能力への影響評価を目指す観測が着実に進んでおり、植樹したカラマツ苗も成長し、森林生態系の炭素収支量が、放出から吸収に変化しつつある。また、被害後、多くの計測を取りやめた苫小牧サイトでは、積雪期を除いて二酸化炭素フラックスなどの観測を継続し、倒壊後の森林の再生過程を把握している。</p> <p>Asiaflux 活動では、台湾桃園でのワークショップ開催、韓国でのフラックス観測のトレーニングコースの実施などとともに、Asiaflux データベースシステムへのデータ登録作業を進めた。</p>
<p>1-2-2 森林のリモートセンシング</p>	<p>さまざまなスケールでの遠隔計測手法による森林のバイオマス変動・植物生理活性のリモートセンシング手法の開発とモニタリングを行ない、広域炭素収支研究に向けた情報基盤を整備する。</p>	<p>富士北麓サイトを主なフィールドとして検証してきた航空写真を用いた森林生態系遷移過程の解析手法の開発が完了し、過去にさかのぼった樹高変動抽出・倒木状況の把握が可能になった。また、森林生態系の生理生態学的機能に関する近接リモートセンシング計測手法の検討も進めた。これらは、フラックスタワーや現地計測サイトなどの局地的な炭素収支の評価手法から得られたデータを外挿して、より広域の炭素吸収活動の評価を行うリモートセンシング技術の確立に資する技術であり、AsiaFlux や JaLTER などの関連する観測研究ネットワークとの連携体制の構築を進めた。</p>
<p>1-2-3 GEMS/Water ナショナル センターと 関連事業</p>	<p>GEMS/Water プログラムのわが国の事務局として、陸水の水質データを取りまとめ、国際本部のデータベースに登録する。また、当研究所が観測を継続してきた摩周湖・霞ヶ浦は当プログラムの観測サイトとして水質観測を継続する。</p>	<p>GEMS/Water 本部との連絡調整等を行うナショナルセンター業務として、国内の各観測拠点のデータ取りまとめ、本部への提供を進めた。ベースライン観測ステーションである摩周湖の調査は、夏の大規模調査に加え、数回の現地調査を行った。特に、湖水の透明度の変化に焦点をあてた調査を行い、プランクトンなどの水生生物の消長を解析した。トレンド観測ステーションである霞ヶ浦では、毎月の湖沼観測と魚類捕獲調査を継続実施した。本調査は 1977 年から継続されているものであり、近年湖水の物理化学性が大きく変化するとともに、プランクトンなどの水生生物の種構成が変化しているのが確認されている。</p> <p>また、2007 年 7 月には、全国から選抜された 12 名の高校生を対象にした研究現場の体験学習「サマーサイエンスキャンプ 2007」を開催した。</p>

2-1-1 地球環境データベースの構築と運用	地球環境研究センターのデータベース関係コンテンツを新サーバ群にて運用すると同時に、センター内の他グループと共同で新規データベース等の開発を行う。	地球環境研究センターのデータベース関係のコンテンツを新サーバ群に移行して運用するとともに、以下にあげるデータベース・ツールの新規開発等を所内の関連グループと共同で実施した。 a) 民間航空機による二酸化炭素観測データベースの開発（大気・海洋モニタリング推進室） b) JaLTER（日本長期生態学研究ネットワーク）データベースの開発及び運用の支援（陸域モニタリング推進室） c) 温室効果ガス排出・吸収量管理データベースの仕様策定支援（温室効果ガスインベントリオフィス） d) GOSAT データ処理・運用システムの開発支援（GOSAT プロジェクトオフィス） e) 温室効果ガス観測データの可視化・解析ツールの開発
2-1-2 陸域炭素吸収源モデルデータベース	全球を対象とした森林・土地被覆データセット検証データセット、関連社会経済情報、炭素動態の評価結果をデータベースとして整備する。	グローバル土地被覆図の精度検証を可能とする土地被覆図地上検証データベースの構築を進めた。特に当初の目的であったアジア地域については同データベースの整備をほぼ完了した。さらに同データベースを用いて既存の全球土地被覆図（ボストン大学と米国宇宙局（NASA）が提供する MOD12 土地被覆図やメリーランド大学が提供する土地被覆図）の精度評価研究を行うとともに、より高精度の国立環境研究所オリジナルの土地被覆図の作成にも貢献した。
2-2-1 温室効果ガス排出シナリオデータベース	世界中で策定されている温室効果ガス排出シナリオ間の比較検討を実施可能とし、データベースの内容に関する理解と利用の促進を図る。	利用度の高い主要な項目を中心に、収集データの精査を実施し、異常値等の確認とその対応により収録データの信頼性を向上させた。また、作成したデータベースに基づいて、気候安定化シナリオにおける排出主要国の特徴やその差異に関して分析をおこなった。また、各シナリオで用いられている各評価項目の指標の解釈に注意し、各指標を体系的に整理し、現在までの全ての収録データについて、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の評価報告書に活用されたシナリオについて傾向の相違を比較検討できるようにデータベースを改良した。
2-2-2 温室効果ガス等排出源データベース	大気汚染物質・温室効果ガス等の排出に関わる諸要素のデータのインベントリを中国、インド、及び ASEAN 諸国について整備する。世界先進国の温室効果ガスイン	大規模発生源に関わるデータの精査・更新作業について画一的な作業フローの確立を進めた。中国・タイ・インドについては、電力、鉄鋼、セメントの大規模発生源の位置および生産規模の情報を集め、地理情報システムを用いて大規模発生源マップを作成した。アジア地域のその他の国については、国際エネルギー機関のエネルギーバランス表をベースとして、2005 年の二酸化炭素、二酸化硫黄、窒素酸化物の排出量データを推計するとともに面源データから排出量分布図を作成するための指標となる活動量を表す指標を整備した。また、世界の温室効果ガス排出量の詳細を把握するために、気候変動枠組条約批准国が自ら算定した公式の温室効果ガス排出・吸収量をデータベース化し、ホームページ上で公開した（世界温室効果ガスインベントリデータベース）。

	ベントリ分析のためのツール開発を行う。	
2-2-3 炭素フローデータベース	自然環境と経済社会との間での物質のやりとり及び経済社会の内部での物質の流れ(マテリアルフロー)を把握するためのデータベース作成を行う。	マテリアルフローを把握することは、環境と経済社会との関係を分析し、環境保全のための取組を進める上での重要かつ不可欠な情報基盤である。本事業では、マテリアルフロー分析の手法開発と連携し、勘定作成の基礎データの整備や表示ソフトウェアの開発などの情報基盤整備を進めてきた。これまでに、産業連関表を用いた環境負荷原単位、資源貿易のマテリアルフロー、伐採木材のマテリアルフロー・炭素フロー、石油製品・石油化学製品のマテリアルフロー・炭素フローの4分野でのデータ整備を進めており、3分野のデータブック延べ6冊を出版したほか、ウェブでのデータベース公開を行っている。本年度は、産業連関表を用いた環境負荷原単位データについては、2000年版産業連関表が公開されたことから、これに対応したデータの収集・加工を引き続き行った。エネルギー・二酸化炭素については、今年度は家計消費に伴う環境負荷の定量化へのニーズに応え、購入者価格ベースの原単位を追加公開した。また、2000年原単位の詳細内訳表を整備してwebでの提供を行った。利用者の利便性を向上するためwebのデザインを一新すると共に、「Q&A」を記述し専門家以外の利用者にも使い易くなるよう工夫をした。
3-1 グローバルカーボンプロジェクト事業支援	「都市と地域の炭素管理計画(URCM)」をより発展させるために、ワークショップ開催、報告書の出版、研究の評価と統合を行う。また、社会経済の将来シナリオの包括的なレビューを行い、都市発展のボトムアップ解析手法の発展に寄与する。	<p>国際研究計画「都市と地域における炭素管理(URCM)」をより発展させるため以下のような活動を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「アジアエネルギー環境モデリングフォーラムワークショップ」を中国・北京で開催しアジアにおける脱炭素経済システムのモデル構築について検討した。 2) 国連気候変動枠組み条約締約国会議 (UNFCCC/COP13、インドネシア) において、サイドイベント「都市における炭素管理：政策と科学理解におけるギャップ」をアジア工科大学(タイ)と共催し、気候変動を緩和するための炭素管理に関する都市の重要性と役割について検討した。 3) 国際シンポジウム「都市におけるエネルギー・炭素管理－科学と政策のギャップへの挑戦」および国際ワークショップ「都市におけるエネルギー・炭素モデリング」をタイ・バンコクで開催し、地球温暖化問題に大きな影響を与える都市エネルギー・炭素管理のモデリングのあり方を議論した。 4) URCM ウェブサイトを通じた情報提供・交換を促進した。 <p>また、社会経済シナリオ評価のための専門スタッフを新たに雇用し研究体制を整備した。</p>

<p>3-2 温暖化観測連携拠点事業支援</p>	<p>地球温暖化観測連携拠点の事務局である地球温暖化観測推進事務局／環境省・気象庁として、実施機関で行われている観測の現状把握を進め、実施機関間の調整機能、観測担当者と関係研究者間のネットワークコア形成、観測データ流通効率化等の実現に向けた基盤作りを行うとともに、文部科学省科学技術学術審議会地球観測推進部会に必要な報告を行う</p>	<p>推進部会で策定された「平成 20 年度の我が国における地球観測の在り方」(平成 19 年 7 月 23 日)の地球温暖化分野に関する記述を事務局が支援した。</p> <p>地球温暖化観測推進ワーキンググループによる報告書第 1 号「地球温暖化観測における連携の促進を目指して－温室効果ガス・炭素循環および温暖化影響評価に係る観測－」の編集・刊行を事務局が行った。</p> <p>事務局主催の平成 19 年度連携拠点国内ワークショップ「統合された地球温暖化観測を目指して－観測の長期継続と分野間・機関間連携の視点から－」を 10 月東京で開催した。地球温暖化監視・予測のために必要な、観測ニーズを踏まえた機関間・分野間連携、及びデータ標準化・データ流通の促進について、現状・課題・今後の展望等について、有識者による講演を行うとともに、分野間連携に関するパネルディスカッションを行った。</p> <p>5 月に東京で行われた地球観測に関する政府間会合(GEO) データ及び構造委員会の第 4 回会合に参加し、連携拠点を紹介した。また、11 月に南アフリカのケープタウンにおいて行われた GEO 第 4 回本会合並びに閣僚級会合に参加するとともに、エキシビジョンにおいて JAXA と共同でブースを出展した。さらに 20 年 3 月に国環研で「アジア太平洋地域における炭素循環に関するワークショップ」を開催し、炭素循環観測(大気・海洋・陸域)に関する国際連携についての議論と情報交換を行った。</p> <p>こうした活動を通じ、特に分野間連携に重点を置いた、地球温暖化観測の現状、課題、今後の展望を明らかにし、これまであまり円滑でなかった関係府省・機関間の横断的な地球観測体制に関する情報交換体制を構築することができた。総合科学技術会議による地球観測等事業の進捗状況のフォローアップにおいては、連携拠点が設置されたことにより、連携の効果が発揮され、成果が上がっていると積極的に評価された。国際的には GEO を中心とする枠組みにおいて、全球地球観測システム(GEOSS)の早期成果として提出した全球温室効果ガスモニタリングという施策のとりまとめと調整を行い、GEOSS の 10 年実施計画の気候変動分野に対して貢献した。</p>
<p>3-3 温室効果ガスインベントリ策定事業支援</p>	<p>日本国 2007 年提出温室効果ガス排出・吸収目録(以下、「インベントリ」)報告書を作成し、所内外の機関との連携による日本国インベントリの精緻化、データの解析、環境省へのインベントリ関連の政策支援</p>	<p>1990 年～2005 年の日本の温室効果ガスの排出量及び吸収量を推計した。COP にて採択された共通報告様式(CRF)及び当該データの作成方法の説明及び分析を記載した国家インベントリ報告書(NIR)を 5 月条約事務局へ報告した。2007 年提出インベントリでは、2005 年の日本の総排出量は京都議定書の基準年から 7.8%増加していることが明らかになった。</p> <p>主要排出源、不確実性評価など、京都議定書の下で国内制度に要求されている分析をインベントリ提出と合わせて実施した。温室効果ガス排出量のトレンドに関する解析も実施した。</p> <p>温室効果ガス排出・吸収量データの透明性、一貫性、完全性を保証するために、ウェブアプリケーションを用いてインベントリデータを収集、蓄積する温室効果ガス排出・吸収量データベースの構築を進めた。本年度は関係省庁・地方自治体・関係団体による活動量データを入力する部分の基礎設計および試作版の一部構築を行って</p>

	<p>を行う。また、国外活動として、気候変動枠組条約締約国会議（COP）や補助機関会合（SB）等における国際交渉支援、2006年ガイドラインなどインベントリ方法論レポート作成への協力、「アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ」の開催を通じた途上国専門家のキャパシティビルディングを行う。</p>	<p>おり、第一約束期間の算定が開始する2010年提出インベントリからの本格的な運用を目指している。</p> <p>アジア地域の温室効果ガスインベントリ作成の支援及びインベントリの精度向上を図るため、2003年から環境省の支援の下で開催している「第5回アジア地域における温室効果ガスインベントリに関するワークショップ」（WGIA5）を今年度は9月にマレーシア・クアラルンプールにおいて開催し、インベントリ作成、改善及びインベントリ制度体制において直面している課題及びその解決法を議論した。</p> <p>6月にマニラで開催された「東南アジアにおける持続可能な国家温室効果ガスインベントリ管理システムに関する共同スコーピングミーティング」に参加し、WGIAの実績、当該プログラムを設計・実施する際のWGIAとの関係・役割分担について議論し、今後の当該プログラムとの協力的・相互補完的な関係の維持、また当該プログラムの成果を適宜取り込むことによって、WGIAの活動をさらに発展させていくことを確認した。</p> <p>台湾行政官を対象とする「温室効果ガスの算定方法及び目録作成」に関する講習、韓国の温室効果ガスインベントリ関係者向けのトレーニングコースを行った。</p> <p>また、国連気候変動枠組条約補助機関会合および締約国会議（UNFCCC/SB26, COP13）に日本政府代表団の一員として参画し、インベントリ関連議題の交渉支援を行った。</p>
<p>3-4 UNEP 対応事業</p>	<p>2007年に発行されるUNEPの地球環境概況（GEO）やNEAEO（北東アジアのみのレポート）、CAN（協力アセスメントネットワーク）におけるeKH（Environment Knowledge Hub）事業など、東アジア地域の環境問題・環境政策の動向についての情報提供に対応する。</p>	<p>10月26日にGEO-4は世界で同時に発表され、アジアでは東京（国連大学）において、プレスリリース兼GEO-4発表シンポジウムが行われ、国立環境研究所の執筆者も講演した。国立環境研究所のインプットが相当部分活かされアジア地域の環境を把握するのに適当な報告書となった。</p> <p>CAN事業に関しては、11月5日にバンコク市内において、第8回協力アセスメントネットワーク（CAN）会合が行われ、南アジアで完成したeKHの成果発表のほか、中央アジアでのeKHの進捗状況、GEO-4との関連、気候変動、ABC（Asian Brown Cloud）と健康影響を中心とした議論が行われた。</p> <p>eKHに関するUNEPからの作業依頼に備えて、環境情報センターのほか、IGES、酸性雨研究センターとの情報交換を随時行った。</p> <p>UNEPでは北東アジアにおけるeKHやNEAEOの段取りを着々と進めており、作業依頼に備えて、各種情報収集や、環境情報センター、地球環境戦略研究機関、酸性雨研究センターとの情報交換を随時行っている。</p>

3-5 スーパーコンピュータ利用支援	スーパーコンピュータ運用において利用申請事務や利用者の情報管理、また研究成果のとりまとめなどを行うことにより、研究を支援する。	スーパーコンピュータは2007年3月に計算能力がそれまでの数倍の新機種を導入した。また2006年度に実施した研究利用のあり方についての見直しに基づき、課題の公募と審査のより一層の適正化などにより、より効率的な運用、地球環境研究支援の効果的な実施を図るとともに支援体制の強化を図った。スーパーコンピュータ利用研究は、2007年度は17課題の利用を承認した。このうち6課題が国立環境研究所研究者を代表とする。利用率は導入1年目でありながら、秋以降は約7割に達しており、研究所内外の研究者の環境研究支援に貢献している。研究発表会の開催や報告書の刊行などにより、利用成果のより広い公開に努めた。
3-6 地球環境研究の広報・普及・出版	研究者の相互理解促進、研究情報・成果の流通、地球環境問題に対する国民的理解向上のため地球環境研究センター・国立環境研究所はもとより国内外の最新の研究成果の普及を図る。	「地球環境研究センターニュース」の月刊を継続し、内容については、常に新鮮な内容を維持するよう努めた。ニュースの記事を元にパンフレット「IPCC第4次評価報告書のポイントを読む」を作成した。ニュース連載記事「ココが知りたい温暖化」については書籍として刊行することを計画している。ウェブはコンテンツの新規作成、内容の随時更新を図った。パンフレット・教材等も数種を新規に作成した。多数のイベントにも積極的に取り組んだ。研究成果などの記者発表を積極的に行い、テレビ、新聞等マスコミに多く取り上げられた。見学や一般・報道機関等からの問い合わせにも可能な限り対応し、研究成果の普及と地球環境問題の理解増進に努めた。CGERレポートは7冊を刊行した。地球温暖化問題に対する関心の高まりを受け、関連した問い合わせは急増している。これまで上記のような活動により、信頼される情報を提供してきたことが高く評価されていることを伺わせる。